

# 貸借対照表

(平成 24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	725,971		
普 通 預 金	302,744,078		
前 払 金	9,350,977		
立 替 金	1,308,000		
未 収 還 付 消 費 税	23,083,475		
流動資産合計	337,212,501		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
研究開発強化対策積立資産	986,395,000		
設備維持拡充対策積立資産	1,035,220,000		
研 究 助 成 基 金	472,520,000		
退 職 給 付 引 当 資 産	1,133,840,565		
公益目的保有・法人会計用金融資産	28,755,290,100		
特定資産合計	32,383,265,665		
(2) その他固定資産			
土 地	1,365,878,929		
建 物	1,194,609,099		
構 築 物	51,298,748		
機 械 装 置	27,809,567		
車 輜 運 搬 具	407,784		
器 具 備 品	266,109,813		
建 設 仮 勘 定	12,075,000		
電 話 加 入 権	300,000		
保 証 金	70,000		
投 資 有 価 証 券	230,359,400		
長 期 前 払 費 用	1,392,042		
その他固定資産合計	3,150,310,382		
固定資産合計	35,533,576,047		
資産合計	35,870,788,548		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	89,895,218		
預り金	70,889,062		
流動負債合計	160,784,280		
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,133,840,565		
固定負債合計	1,133,840,565		
負債合計	1,294,624,845		
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	5,000,000		
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)		
2. 一般正味財産	34,571,163,703		
(うち特定資産への充当額)	(31,244,425,100)		
正味財産合計	34,576,163,703		
負債及び正味財産合計	35,870,788,548		

# 正味財産増減計算書

(平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	882,571,171		
特定資産受取利息	877,794,471		
特定資産受取配当金	4,776,700		
② 事業収益	46,677,461		
受取特許実施料	42,344,461		
研究受託料	4,333,000		
③ 雑収益	29,887,445		
受取利息	1,865,523		
受取配当金	4,478,000		
雑収益	23,543,922		
経常収益計	959,136,077		
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	614,393,817		
臨時雇賃金	39,559,811		
退職給付費用	68,358,983		
福利費	96,914,037		
厚生費	2,005,723		
旅費交通費	8,249,130		
通信運搬費	13,248,991		
減価償却費	185,703,191		
器具備品費	3,607,807		
消耗品費	103,979,590		
修繕費	46,223,506		
図書購入費	54,236,682		
印刷製本費	7,840,734		
燃料費	12,060,514		
光熱水料費	38,301,530		
賃借料	4,363,878		
謝礼金	397,219		
研究委託費	300,000		
助成金	8,030,654		
報奨金	887,975		
特許費	21,971,825		
会議費	345,767		
雑費	35,603,336		
事業費計	1,366,584,700		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費			
給 料 手 当	46,740,546		
退 職 給 付 費 用	289,262		
福 利 費	6,483,238		
厚 生 費	728,857		
旅 費 交 通 費	373,840		
通 信 運 搬 費	214,895		
減 価 償 却 費	9,773,852		
器 具 備 品 費	200,200		
消 耗 品 費	1,083,299		
修 繕 費	1,344,643		
図 書 購 入 費	3,080		
印 刷 製 本 費	318,042		
光 熱 水 料 費	2,283,662		
保 險 料	2,038,130		
謝 金	951,561		
租 税 公 課	8,690,730		
会 議 費	201,281		
雑 費	13,195,123		
管 理 費 計	94,914,241		
経 常 費 用 計	1,461,498,941		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 502,362,864		
特定資産評価損益等	366,409,400		
投資有価証券評価損益等	41,006,600		
評 価 損 益 等 計	407,416,000		
当 期 経 常 増 減 額	△ 94,946,864		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 土地売却益	5,495,535		
② 器具備品受贈益	35,399,750		
経 常 外 収 益 計	40,895,285		
(2) 経常外費用			
① 建物売却損	2,064,215		
② 器具備品売却損	68,175		
③ 建物付属設備除却損	122,871		
④ 機械装置除却損	38,515		
⑤ 器具備品除却損	57,592		
経 常 外 費 用 計	2,351,368		
当 期 経 常 外 増 減 額	38,543,917		
当期一般正味財産増減額	△ 56,402,947		
一般正味財産期首残高	34,627,566,650		
一般正味財産期末残高	34,571,163,703		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	5,000,000		
指定正味財産期末残高	5,000,000		
III 正味財産期末残高	34,576,163,703		

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 当年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)によっている。
  - ② その他有価証券
    - a. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
    - b. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法について  
建物・構築物・機械装置・器具備品・車輛運搬具(リース資産を除く)については定額法を用い、いずれも直接償却による。  
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、20年度より償却限度額に償却が達した前々期から5年間で均等償却をしている。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について  
退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合による要支給額から確定給付型の企業年金より支給される一時金を控除した金額に基づき計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本資産	30,538,750,900	0	30,538,750,900	0
特定資産				
研究開発強化対策積立資産	982,590,000	17,410,000	13,605,000	986,395,000
設備維持拡充対策積立資産	1,419,510,000	80,490,000	464,780,000	1,035,220,000
研究助成基金	467,570,000	32,430,000	27,480,000	472,520,000
退職給付引当資産	1,080,309,900	53,530,665	0	1,133,840,565
公益目的保有・法人会計用金融資産	0	28,755,290,100	0	28,755,290,100
小 計	3,949,979,900	28,939,150,765	505,865,000	32,383,265,665
合 計	34,488,730,800	28,939,150,765	31,044,615,900	32,383,265,665

(注) 公益法人に移行したが、基本財産の設定をしていないため、当期末残高はゼロになっている。  
速やかに基本財産を設定する。

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
研究開発強化対策積立資産	986,395,000	0	(986,395,000)	0
設備維持拡充対策積立資産	1,035,220,000	0	(1,035,220,000)	0
研究助成基金	472,520,000	0	(472,520,000)	0
退職給付引当資産	1,133,840,565	0	0	(1,133,840,565)
公益目的保有・法人会計用金融資産	28,755,290,100	(5,000,000)	(28,750,290,100)	
合 計	32,383,265,665	(5,000,000)	(31,244,425,100)	(1,133,840,565)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,914,434,081	1,719,824,982	1,194,609,099
構 築 物	276,365,550	225,066,802	51,298,748
機 械 装 置	1,082,977,798	1,055,168,231	27,809,567
車 輜 運 搬 具	8,155,685	7,747,901	407,784
器 具 備 品	880,730,663	614,620,850	266,109,813
合 計	5,162,663,777	3,622,428,766	1,540,235,011

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	2,532,515,000	2,540,510,000	7,995,000
合 計	2,532,515,000	2,540,510,000	7,995,000

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2に記載しているため省略します。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,094,327,868	81,051,686	41,538,989	0	1,133,840,565

(注)取崩額は3名の退職者の退職金に充当

# 平成23年度正味財産増減計算書内訳表

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	研究開発事業	収益事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	739,064,091		143,507,080	882,571,171
特定資産受取利息	734,287,391		143,507,080	877,794,471
特定資産受取配当金	4,776,700			4,776,700
② 事業収益	42,344,461	4,333,000		46,677,461
受取特許実施料	42,344,461			42,344,461
研究受託料		4,333,000		4,333,000
③ 雑収益			29,887,445	29,887,445
受取利息			1,865,523	1,865,523
受取配当金			4,478,000	4,478,000
雑収益			23,543,922	23,543,922
経常収益計	781,408,552	4,333,000	173,394,525	959,136,077
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	10,500,000			10,500,000
給料	603,893,817			603,893,817
臨時雇賃	38,259,811	1,300,000		39,559,811
退職給付費	68,358,983			68,358,983
厚生利生費	96,914,037			96,914,037
厚交通費	2,005,723			2,005,723
旅費	8,249,130			8,249,130
通信運搬費	13,248,991			13,248,991
減価償却費	185,703,191			185,703,191
器具備品費	3,607,807			3,607,807
消耗品費	100,946,590	3,033,000		103,979,590
修繕費	46,223,506			46,223,506
図書購入費	54,236,682			54,236,682
印刷製本費	7,840,734			7,840,734
燃熱水料費	12,060,514			12,060,514
光熱水借料	38,301,530			38,301,530
賃借料	4,363,878			4,363,878
謝礼金	397,219			397,219
研究委託金	300,000			300,000
報奨金	887,975			887,975
助成金	8,030,654			8,030,654
会費	345,767			345,767
特許費	21,971,825			21,971,825
雑費	35,603,336			35,603,336
事業費計	1,362,251,700	4,333,000		1,366,584,700
② 管理費				0
役員報酬			21,100,000	21,100,000
給料			25,640,546	25,640,546
退職給付費			289,262	289,262

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	研究開発事業	収益事業		
福利厚生費			6,483,238	6,483,238
旅費			728,857	728,857
交通費			373,840	373,840
通信費			214,895	214,895
減価償却費			9,773,852	9,773,852
器具備品費			200,200	200,200
消耗品費			1,083,299	1,083,299
修繕費			1,344,643	1,344,643
図書購入費			3,080	3,080
印刷製本費			318,042	318,042
光熱水料			2,283,662	2,283,662
保険料			2,038,130	2,038,130
謝礼金			951,561	951,561
租税公課			8,690,730	8,690,730
会議費			201,281	201,281
雑費			13,195,123	13,195,123
管理費計			94,914,241	94,914,241
経常費用計	1,362,251,700	4,333,000	94,914,241	1,461,498,941
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 580,843,148	0	78,480,284	△ 502,362,864
特定資産評価損益等	366,409,400			366,409,400
投資有価証券評価損益等	41,006,600			41,006,600
評価損益等計	407,416,000	0	0	407,416,000
当期経常増減額	△ 173,427,148	0	78,480,284	△ 94,946,864
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
土地売却益	5,495,535			5,495,535
器具備品受贈益	35,399,750			35,399,750
経常外収益計	40,895,285			40,895,285
(2) 経常外費用				
建物売却損	2,064,215			2,064,215
器具備品売却損	68,175			68,175
建物附属設備除却損	122,871			122,871
機械装置除却損	38,515			38,515
器具備品除却損	57,592			57,592
経常外費用計	2,351,368			2,351,368
当期経常外増減額	38,543,917			38,543,917
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△ 134,883,231		78,480,284	△ 56,402,947
一般正味財産期首残高				34,627,566,650
一般正味財産期末残高				34,571,163,703
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				5,000,000
指定正味財産期末残高				5,000,000
III 正味財産期末残高				34,576,163,703

# 財 産 目 録

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	使 用 目 的	金 額
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金		303,470,049
現金	運転資金として使っている	725,971
普通預金(三菱東京UFJ銀行外)	運転資金として使っている	302,744,078
立替金	公益事業の臨時雇い賃金等の立替払い	1,308,000
前払金	公益事業に使用する分析機器保守料前払い分	9,350,977
未収還付消費税		23,083,475
流動資産合計		337,212,501
<b>2. 固定資産</b>		
<b>(1) 特定資産</b>		
<b>研究開発強化対策積立資産</b>		
定期預金(三菱UFJ信託銀行外)	研究施設を建設するための資金である	300,000,000
ユーロ円債(ノルウェー地方金融公社、野村ユーロッパ)	公益目的保有財産であり、研究開発事業の財源に使用している	397,135,000
ユーロ円債(ノルウェー地方金融公社外)	管理目的の財源として使用する財産である	190,100,000
ユーロ円債(BNPパリバ)	運用資産として保有している	99,160,000
小 計		986,395,000
<b>設備維持拡充対策積立資産</b>		
定期預金(三菱東京UFJ銀行外)	研究施設を建設するための資金である	300,000,000
ユーロ円債(世銀、野村ヨーロッパ)	公益目的保有財産であり、研究開発事業の財源に使用している	636,480,000
ユーロ円債(ノルウェー地方金融公社)	管理目的の財源として使用する財産である	98,740,000
小 計		1,035,220,000
<b>研究助成基金</b>		
定期預金(三菱UFJ信託銀行外)	運用資産として保有している	14,478,000
ユーロ円債(世銀、ノルウェー地方金融公社外)	公益目的保有財産であり、研究開発事業の財源に使用している	358,042,000
ユーロ円債(ノルウェー地方金融公社外)	管理目的の財源として使用する財産である	100,000,000
小 計		472,520,000
<b>退職給付引当資産</b>		
定期預金(三井住友銀行外)	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	303,876,565
国 債 (第261回)	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	99,964,000
そ の 他(第一生命外)	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	730,000,000
小 計		1,133,840,565
<b>公益目的保有・法人会計用金融資産</b>		
定期預金(三菱東京UFJ銀行外)	指定正味財産として保有する財産である	5,000,000
定期預金(三菱東京UFJ銀行外)	管理目的の財源として使用する財産である	13,503,000
定期預金(三菱UFJ信託銀行外)	研究施設を建設するための資金である	143,096,000
国 債 (第9回)	研究施設を建設するための資金である	1,433,329,000
国 債 (第274回、第253回)	管理目的の財源として使用する財産である	999,222,000

科 目	使 用 目 的	金 額
ユーロ円債（世銀、ノルウェー地方、ドイツ復興外）	公益目的保有財産であり、研究開発事業の財源に使用している	21,600,810,000
ユーロ円債（ドイツ復興、RBS, JP Morgan外）	管理目的の財源として使用する財産である	3,345,971,000
ユーロ円債（BNP パリバ）	研究施設を建設するための資金である	100,190,000
不動産投資信託（日本ビルファンド外）	管理目的の財源として使用する財産である	917,950,000
株 式（日本化薬、明治H外）	公益目的保有財産であり、研究開発事業の財源に使用している	196,219,100
小 計		28,755,290,100
特 定 資 産 合 計		32,383,265,665
(2)その他固定資産		
土 地（五反田、日吉、沼津） 42,557.42㎡	公益目的保有財産であり、研究開発事業に使用している	1,099,210,419
土 地（沼津、玉川、田園調布） 4,362.64㎡	職員の宿舎・福利厚生用地として使用している	227,944,715
土 地（沼津、前橋） 115,682.6㎡	未使用の土地である	38,723,795
建 物（五反田、日吉、沼津） 10,905.59㎡	公益目的保有財産であり、研究開発事業に使用している	1,083,856,097
建 物（沼津、玉川、田園調布） 1,142.52㎡	職員の宿舎・福利厚生施設として使用している	106,311,018
建 物（前橋） 449.24㎡	未使用の建物である	4,441,984
構 築 物 雨水排水施設他	公益目的保有財産であり、研究開発事業に使用している	51,298,748
機 械 装 置 質量分析計他	公益目的保有財産であり、研究開発事業に使用している	27,809,567
車 両 運 搬 具 乗用車4台	公益目的保有財産であり、研究開発事業に使用している	407,784
器 具 備 品 走査電子顕微鏡他	公益目的保有財産であり、研究開発事業に使用している	266,109,813
建設仮勘定	公益目的保有財産であり、研究開発事業に使用している	12,075,000
電話加入権	公益目的保有財産であり、研究開発事業に使用している	170,000
電話加入権	管理目的として使用している	60,000
電話加入権	未使用の加入債権である	70,000
保証金	公益目的保有財産であり、研究開発事業に使用している	70,000
投資有価証券		
株 式（日立、味の素外）	運用資産として保有している	219,859,400
ユーロ円債（モルガン・スタンレー）	運用資産として保有している	10,500,000
長期前払費用	公益事業で使用する機器の保守料、研究用のソフト代の前払	1,392,042
その他固定資産合計		3,150,310,382
固定資産合計		35,533,576,047
資産合計		35,870,788,548
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金	主として公益事業に必要な電気代、電話料等の未払い分	89,895,218
預 り 金	3月分の源泉徴収税、社会保険料等の預かり	70,889,062
流動負債合計		160,784,280
2. 固定負債		
退職給付引当金		1,133,840,565
固定負債合計		1,133,840,565
負債合計		1,294,624,845
正味財産		34,576,163,703